

社会教育委員会議の取りまとめ

桶川市社会教育委員

令和元年 9 月

目次

はじめに	2
1. 2年間の会議の日程	3
2. 桶川市および北本市の文化施設の視察と活動内容の聞き取り	5
3. 桶川市の生涯学習の現状	6
4. 桶川市の生涯学習の今後の方向性	7
5. 合同研修会のまとめ	12
6. 委員の思いをつづる	13
まとめにかえて	19
委員一覧	20

はじめに

2017年10月から2年間の任期の中で、桶川市社会教育会議が取り組んだことをまとめました。

第1回の最初の会議で、2年間の社会教育会議では次のことに取り組むことにしました。

- ①桶川市と北本市の社会教育の文化施設を視察し、活動内容の聞き取りをする。
- ②各委員が日常で取り組んでいる活動や関心のあることを発表し、お互いの活動を理解する。
- ③桶川市で現在、進められている社会教育に関わる事業（例：コミュニティ・スクール）について理解を深める。また、必要に応じて、例えば子ども食堂などの見学を行う。

①～③について活動していく中で、子どもの貧困、障がい者の社会参加、地域防災、若い世代の参加、の4つが桶川市の生涯学習の現在の主要なテーマであり、今後も主要なテーマになるであろう、との結論を得ました。

桶川市生涯学習推進指針で示された①誰もが、②自由にいきいきと学び、③次代につながっていくまちを踏まえて現状と課題、今後の方向性について話し合いを進めてきました。

次期の桶川市社会教育委員会会議および今後の桶川市の社会教育活動の充実・発展のために参考にしていただければ幸いです。

1. 2年間の会議の日程

平成29年度 桶川市社会教育委員会議 活動報告

月日 (曜)	活 動 内 容	人数	会 場
5月31日 (水)	第1回 社会教育委員会議 ・平成28・29年度生涯学習文化財課事業について ・平成28・29年度社会教育委員活動について ・社会教育関係補助金交付金について 他	8名	市役所仮設庁舎 201 会議室
8月30日 (水)	第2回 社会教育委員会議 ・活動テーマについて ・桶川市青少年問題協議会委員の選出	9名	市役所仮設庁舎 301 会議室
11月15日 (水)	第3回 社会教育委員会議 ・委員長・副委員長の選出 ・生涯学習推進会議委員、市立集会所運営委員会委員の選出 ・桶川市民スポーツについて	10 名	市役所分庁舎 会議室2
1月23日 (火)	南部地区社会教育委員研修会 研修テーマ：「これからの社会教育委員の在り方について」について	2名	浦和合同庁舎 (5階) 講堂
2月13日 (火)	桶川市社会教育関係委員合同研修会 研修テーマ：「生涯学習と社会教育」について 講師：埼玉県生涯学習文化財課 社会教育主事 伊藤 公雄 氏	8名	市役所仮設庁舎 302 会議室
2月13日 (火)	第4回 社会教育委員会議 ・放課後子供教室事業運営委員会委員の選出	8名	市役所仮設庁舎 302 会議室

平成 30 年度 桶川市社会教育委員会議 活動報告

月 日 (曜)	活 動 内 容	人数	会 場
5 月 30 日 (水)	第 1 回 社会教育委員会議 ・平成 29・30 年度生涯学習文化財課事業について ・平成 29・30 年度社会教育委員活動について ・社会教育関係補助金交付金について 他	8 名	市役所 会議室 401
8 月 29 日 (水)	第 2 回 社会教育委員会議 ・社会教育委員会議の取りまとめに向けて	8 名	市役所 会議室 201
10 月 19 日 (金)	子ども食堂『しゃきょう食堂』の見学・試食	6 名	子ども食堂
11 月 19 日 (月)	第 3 回 社会教育委員会議 ・社会教育委員会議の取りまとめに向けて	8 名	市役所 会議室 401
1 月 22 日 (火)	南部地区社会教育委員研修会 研修テーマ:「学校・家庭・地域連携における 社会教育委員の関わり方」	5 名	浦和合同庁舎 (5 階) 講堂
3 月 18 日 (月)	桶川市社会教育関係委員合同研修会 研修テーマ: 集中講義「社会教育を考える」 第 1 講 公民館の歴史と展望 立正大学講師 植原孝行 氏 第 2 講 公民館とコミュニティセンター 立正大学法学部 教授 大島英樹 氏 第 3 講 地域福祉と社会教育 立正大学講師 永澤義弘 氏 第 4 講 まとめ (シンポジウム)	9 名	桶川 公民館 3 階大集会室

2. 桶川市および北本市の文化施設の視察と活動内容の聞き取り
(桶川市生涯学習センター、桶川市図書館、北本市児童館)



桶川市生涯学習センター 体験室にて



駅西口図書館にて



北本市こどもとしょかんにて



北本市児童館にて



3. 桶川市の生涯学習の現状

～高齢化、少子化を踏まえた人生 100 年時代と生涯学習の在り方～

2回目の東京オリンピックが開催される 2020 年、市制 50 周年を記念して桶川市で、埼玉県レクリエーション協会主催の埼玉県大会が開催されます。多くの人々が桶川の地を訪れて、それぞれ思い思いの種目を楽しまれることでしょう。

その一方で、2018 年 10 月には文部科学省では総合的な教育改革を推進するため、大幅な機構改革が行われ、現在の「生涯学習政策局」は廃止となり、初等中等教育局と高等教育局の一部の業務と併せて、新たに「総合教育政策局」として再編されるのに伴い、長い伝統を持つ「社会教育課」が廃止されました。この流れの中で、埼玉県も生涯学習計画ではなく、生涯学習推進指針を示しており、桶川市でも 2018 年 4 月に生涯学習推進指針を示しました。

冒頭の文章にもあるように、今日、生涯学習に寄せる関心は高まっていると言えます。内閣府から出された「生涯学習に関する世論調査（平成 30 年 7 月調査）」によると、1 年の間で生涯学習をしたことがある人は 58.4%であり、その主な理由は「教養を高めるため」「人生を豊かにするため」となっています。また、地域や社会活動に参加したいかを聞いた質問に対しては、「参加してみたい」と回答した人は 79.9%となっており、関心が高いことがわかります。参加してみたい内容としては、「スポーツ・文化活動」が 26.9%と最も高く、「地域の子どものためのレクリエーション活動や自然体験活動など」「防犯・防災活動」と続きます。こうした傾向は桶川市でも同様であると思われます。

生涯学習に関する事業展開は桶川市でも、多角的に数多く実施されています。4つの公民館では、それぞれシニア世代を中心に活発な生涯学習が繰り広げられていますが、利用者の高齢化に伴い、世代交代が課題になっています。

ボランティア活動は社協や市民活動サポートセンターを拠点として広がりを見せています。ボランティア活動を始めるきっかけとして、ボランティアインターン制度や活動体験があり、成果を上げています。

一方、若い世代のニーズに応えるプログラム、子供を伴って参加できる講座を増やす等の工夫が必要と思います。若い世代、子育て世代が求めていることを探求していくことで、関心度はあがるのではないかと考えます。

4. 桶川市の生涯学習の今後の方向性

～「桶川市生涯学習推進指針」をもとに

『だれもが自由にいきいきと学びに次代につながっていくまちおけがわ』～

(1) 「だれもが」 (貧困・防災の観点から)

①中学生・高校生への学習支援

桶川市では児童扶養手当を受給している世帯の中学生を対象に、週1回社協の一室を借りて教室が開かれています。指導者は元教員のボランティアで、中学3年生の2、3学期は高校受験に向けて回数を増やしています。平成30年度は54名の登録がありますが、通常の出席者数は30～40名で、家庭訪問も行われています。今のところ、高校進学率は100%です。

誰もが平等に教育を受ける権利を持っています。生活保護世帯・生活困窮世帯であることで、この権利が侵害されることはあってはならないことです。学習支援は自己実現の観点からも大いに必要な事業です。高校進学、大学進学を目指した支援をするには、学識を備えた、進路について相談できるボランティアの確保が重要です。

②子ども食堂

桶川市では月に1回地域福祉活動センターで開かれています。毎回30人前後の参加があり、家族単位での参加も多い。食材は参加費（大人300円、高校生以下無料）と寄附と社協会費で賄われています。調理は10名程度のボランティアが関わっています。平成31年からは『しゃきょう食堂』として行われていた子ども食堂が『みんなの食堂』に変更となりました。対象者も変更となり、要保護世帯の子どもと保護者から広げて、桶川市民となりました。回数は月2回となり、多世代との交流を通して、地域社会全体の活性化を図ることが目的に加わりました。将来は場所・回数を増やし、貧困に関係なく一人で食事をしている子ども等も受け入れ、子供の居場所になる事をめざします。専任ボランティアを増やし、桶川西側地区にも子ども食堂の開催が望まれます。

③災害時の安否確認のボランティアグループ作り

災害時の避難行動要支援者名簿を作成し、誰もが助け合えるようにすることはとても重要なことです。話し合いを進めていた2018年の夏は全国で、自然災害が多く発生しました。

見守りや安否確認をするボランティアグループとはいえ、個人情報の保護は避けて通れないことですし、日中仕事で家にいない世代にとっては、参加協力は難しいのが実情です。周りに対する何気ない『気づき』と気軽に参加できる活動が大切だと思われます。その意味で、ボランティアグループ作りを提案します。

すでに実施している他県の取り組みを参考にしますと、次の通りです。

各地域、各区において、顔の見える範囲（10名程度）のグループをつくり、そのリーダーを決めて、必要事項を記入した、各グループの名簿をまとめ、区長が把握するとともに行政に届け出ますが、その際、グループリーダーの中から数名を安否確認ボランティアとして提出します。

地域のつながりを強くし隣近所の状況をできるだけ知っておくことが万一の災害の際には力を発揮することになるでしょう。

生涯学習に携わる人々のグループや団体のつながりは災害時において、大きな力を発揮することになるのは間違いありません。そのためにも、市が想定している具体的な災害に対して安否確認を含めた支援活動の方策をより多くの方々が知っておくことが重要です。

(2) 「自由にいきいきと学び」

(子ども、若い世代、高齢者のそれぞれの学びとスポーツ、健康作りを豊かに)

①コミュニティ・スクール

地域の学校が地域のシンボルとなることは素晴らしいことです。

地域住民が学校と共働して次代を担う子供たちを育てる。巣立った子ども達は地域と学校に誇りと多くの思い出を胸に、未来に夢と希望を持って充実して歩み続けます。早い時期に全校で実施されることを望みます。

②若い世代が参加できるプログラムの実施

平成30年1月桶川市PTA べに花講演会には約640名の参加者がありました。元全日本バレーボール選手の大山加奈さんの講演『小さな夢から大きな夢へ』でした。平成31年1月は小林さやかさんの講演『ビリギャル流不可能を可能に変える5つのルール』で約600名の参加者がありました。

桶川中学校、桶川西中学校と桶川高校吹奏楽部、同ダンス部の演奏や合唱部の発表、美術部の展示もありました。良い企画であれば、若い世代が集まるということが実証されました。

子育て世代の30代・40代のニーズをリサーチして興味ある企画、例えば、著名人の講演やスポーツチームのデモンストレーションや実技指導等の事業の開催と多くの若者に参加を促す開催の周知をすれば、参加者それぞれが刺激を受け、本来の若人として、社会を担っていく主役になるきっかけ作りになることと思います。変化をもたせた取り組みを望みます。

③いろいろな世代が参加できるスポーツプログラム

(ア) 日体大との共同プログラムの実施

スポーツ、レクリエーションに於けるトップ知見の日体大との提携は画期的なことです。提携後2年間ですが、多様な分野での講演会や講習会に実績を残しています。スポーツ、レクリエーションに限らず桶川市民の心身の健康と生きがいづくりに、今後ますます重要な役割を担っていく展開が予想されます。

スポーツは子どもから高齢者まで、どの世代でも興味があり、参加しやすい分野なので、今後の日体大との共同プログラムに期待が持てます。

(イ) 100歳体操とオケちゃん体操

100歳体操に取り組む団体は現在14団体あり、市に登録しています。場所は自治会集会所等で、100歳体操と併せて脳トレ等も行うなど、それぞれ工夫を凝らしています。参加者同士のコミュニケーションも楽しみのようです。

一人で体操を続けていくよりも長続きするようグループで体操できる場が必要です。

体操を始めたいというグループからの要請があれば、最初の3か月間はインストラクターの派遣がありますが、その後は住民主体で行うこととなりますので、いきいき百歳サポーターと呼ばれる住民ボランティアを育成する必要があります。

高齢者にとって大切な生涯学習事業であり、今後ますます参加者が拡大すると思われまます。健康寿命を大きく伸ばすことが考えられ、充実した人生を送れるとともに、医療費の削減にも寄与できると思えます。

百歳体操が主に介護予防を目的としていることに対して、健康増進を目的とした体操に、桶川市のオケちゃん体操があります。福祉祭りのイベントや中山道ふれあい館などで行われています。運動器具を使わず、誰でも手軽にできる体操です。こちらも広く市民に浸透していくことが望まれます。

(3) 「次世代につながっていくまち」(環境、女性参画、町づくり観点から)

SDGs『持続可能な開発目標』(Sustainable Development Goals)を学ぶ

SDGsという言葉は耳慣れない方も多いと思いますが、国連で、2015年に採択された「持続可能な開発目標」のことです。経済・社会・環境の側面を包括的に推し進めながら、2030年までにあらゆる形態の貧困に終止符を打つというすべての国連加盟国が約束した「契約」です。

日本でもこれまでに経験したことのない豪雨など、気候変動が猛烈なスピードで深刻化し、人々の暮らしを直撃し、この美しい地球を子孫に繋いでいけない、という強い危機感誰かが共有するところでしょう。

先進国の中でも「相対的貧困」という、格差社会の中で貧困に陥ってしまった人々も増えました。脅威となっているテロの主な原因も、元をたどれば、貧困や格差にたどり着きます。「誰も置き去りにしない」世界の確立こそが『持続可能な開発目標』SDGsの目標です。

しかし、SDGsについては正直まだよくわからないというのが多くの市民の率直な感想ではないでしょうか。生きていくのに当たり前のことを、目標として掲げなければならないということが、まさに世界の現状であり、日本の実情なのでしょう。忙しい日々の生活の中でも、大きな視野で世界を見て、関心を持ち続けたい。基礎から学び、啓蒙活動につなげたいものです。

SDGsは目標分野が広く大きいです。まずはSDGsをしっかりと知ることから始めたいです。17項目の中から、桶川市民に取り組みやすい目標を選び、学ぶことができたらいと思います。

SDGsには、下記の通り、17の目標があります。

- | | | |
|------------------|------------------------|-----------------|
| 1. 貧困をなくそう | 2. 飢餓をゼロに | 3. すべての人に保健と福祉を |
| 4. 質の高い教育をみんなに | 5. ジェンダー平等を実現しよう | |
| 6. 安全な水とトイレを世界中に | 7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに | |
| 8. 働きがいも経済成長も | 9. 産業と技術革新の基盤をつくろう | |
| 10. 人や国の不平等をなくそう | 11. 住み続けられるまちづくりを | |
| 12. つくる責任つかう責任 | 13. 気候変動に具体的な対策を | |
| 14. 海の豊かさを守ろう | 15. 陸の豊かさも守ろう | |
| 16. 平和と公正をすべての人に | 17. パートナリシップで目標を達成しよう | |

5. 合同研修会のまとめ

毎年、2月に公民館運営審議会委員、社会教育委員による合同研修会が開かれます。その報告をします。

平成30年は埼玉県生涯学習文化財課 社会教育主事 伊藤公雄氏に、埼玉県生涯学習推進指針をもとに、お話をいただきました。埼玉県の生涯学習推進における現状と課題として、①少子高齢化の進展、②価値観の多様化の進展、③地域のコミュニティの希薄化があること、また、課題解決の方策として①学びを支える、②学びあいを支える、③学びの活用を支えることを学びました。

平成31年は群馬大学講師植原孝行氏、立正大学教授の大嶋英樹氏、群馬医療福祉大学講師の永澤義弘氏の3名をお招きして9時から16時までの講義とシンポジウムでした。

植原孝行氏は高崎市での公民館職員としての長年の経験をもとに公民館の歴史と現状、これからの展望について講義されました。その中で、公民館に社会教育主事がいることの意味について語られました。

大嶋英樹氏は植原氏の話を受け、松原・倉沢モデル（コミュニティ意識の類型化）、奥田モデル（地域での行動の類型化）についてふれ、松下圭一が『社会教育の終焉』の中で述べている「いつでもどこでも行われている市民文化活動の広がり」と深さに比べる時、行政の文化政策、なかでも社会教育行政施策はわずかというのが現状なのである。」という言葉を紹介しました。そのわずかだとされる『社会教育行政施策』はどのような人々を対象にして進められるべきなのか、という問題提起だったように思いました。

永澤義弘氏はこの問題提起に対して、群馬県邑楽町公民館社会教育主事としての18才以上の障害者青年学級での長年の経験をもとに、講義をされました。

公的な社会教育、税金で保障される学びはすべての成人に対して保障されるべきであるとし、「成人にも（こそ）学び（学習権）」が必要であり、特に貧困や障害のある方のための社会教育の必要性を訴えられ、ドイツやデンマークなどのフォルクスホッホシューレ（市民大学）について紹介されました。

途中、昼食や休憩を挟みながら、午後の講座の前に「身体を使うのも社会教育」と題して、全員でオケちゃん体操をやりました。約7時間の講義とシンポジウムでしたが、参加者からは「大きな気づきと学びのある1日だった」「大変勉強になった」などの声が寄せられました。指定管理制度の導入など、民間活力の導入は社会教育の分野でも大きな流れですが、今後の社会教育の方向性を考えていく上で、大変有意義な研修会であった、と思います。

6. 委員の思いをつづる

(1) 目指すべき姿『心のバリアフリー』

1964年10月に1回目の東京オリンピックが開催されました。

大会を見据えて新幹線・高速道路等のインフラの整備をし、大会後も引き続きインフラ整備がされ、高度経済成長を遂げました。

この東京大会で初めて、パラリンピックとして開催されました（1960年ローマ大会で第1回障害者スポーツ大会開催）。しかし、当時の国民の多くはパラ大会もボランティアもあまり理解を示しませんでした。

2020年7月に2回目の東京オリンピック・パラリンピック大会が開催されますが、最高に盛り上がる大会になると思います。特にパラ大会は、選手達の競技の素晴らしさに多くの国民が感動することと思います。

この大会を契機に障がいのある人への認識が大きく変わっていくと思われます。高齢になれば足腰が衰え障がいが起きます、災害や事故では一瞬にして、身体に重大な後遺症を抱えます、誰もが障がいを持つ可能性があります。障害は心身の不自由さではなく、障がいのある人への偏見こそが障害です。大切なことは、障がいはその人の個性と思える心です。

全ての人達の心がバリアフリーになる、優しい人を育むまちづくりを望んでいます。

(2) SDGsに想う

2018年夏に国立女性教育会館で開催された「男女共同参画推進フォーラム」の講演の中で印象深かったのはSDGs（エスディージーズ）（持続可能な開発目標）の話です。貧困、教育、ジェンダー平等、地球環境などの17の目標があり、一見バラバラに見える目標も底辺では繋がっていて、地球の限界を認識し、みんなで解決していかなければならない。それには女性の力が必要とのことでした。私たちも何かやればできるかもしれないと勇気付けられました。

SDGsにおける17の目標のうち、日本は、経済、教育は高い水準にあります。しかし、ジェンダー平等は世界で遅れをとっています。環境への配慮、エネルギーの供給、気候変動への対策は急がなくてはならない問題です。私達は、これらの問題を、国や公共団体がやるべきことだと他人事のように考えず、常に頭において自分たちの町づくりに生かす努力をする必要があります。そのことが、未来に繋がる、まさに持続可能な動きになると思います。

(3) 学習センターを視察して

川田谷公民館と生涯学習センターでは、当時の館長から細かな説明を受けた。例えば、音楽室は窓の取り方に外の景色を借りる、借景と言う技法が用いられていること、床材は、音の響きに配慮されていることなど。アーチ型の屋根や高い吹き抜けの天井は公募によって選ばれた建築家のデザインで、茶室や木工室もきちんと配置され、こんなに良い建築物だったのかと改めて感心した。

普段私たちが目にすることがない資料室や保管倉庫も案内してもらい、貴重な展示品を観ることができた。保管庫の中は、温度管理がされ、乾燥剤などの独特の匂いがして、保管の大変さが伝わってくるようだった。

学習センターの良さを広めたいという気持ちは強くなった。ただ、交通の便が悪いのが残念と言う意見が多かった。

(4) この街で育ってよかったと思える町づくりに向けて

この街で育ってよかった、住み続けたい、いつかまた戻ってきたいと思える町づくりに向けて

子育て世代が住みやすく、高齢者と子供たちがふれあうまち。

読み聞かせなどの小さなイベントから少しずつ広がっていくように。

若い人のアイデアを取り入れる機会を作る。

子育てしやすい町、子育て世代にやさしい町が、

育って良かった、住み続けたい、戻ってきたい町だと思います。

また、災害に直面した時、たよりになる町づくりも大切だと思います。本木雅弘さんの「おけがわ なかなか」このポスターが全国区になるように、桶川が住みよいまちのイメージをつくりあげたい。桶川市の特徴を掘り起こし、現状をよく把握し、活性化を図っていきましょう。

(5) 子どもを見守り、育てる

子ども会はおとなが子どもたちをもてなすための集まりではありません。「子どもたちの手による子ども会活動」を実現していくためには「子ども会の主役は子どもたちだ」ということをしっかり伝えなければいけません。子どもたちにくり返し働きかけ、促し、励まし、子どもたちの声に耳を傾け、実現可能なことを拾い上げます。おとなの助言やアドバイスで子どもたちは飛躍的に力を発揮します。

その時間をおとなも子どもたちと共に楽しく過ごすことで、信頼関係も深まります。そばにはいつも信頼できるおとながいるという安心感の中で、活動できるよう見守っていきたいと思います。地域の中で、おとなに見守られ、異年齢の仲間たちと豊かな体験を通して「生きる力」を培っていった欲しいと考えます。

(6) 人生 100 年時代への対応

「人生 100 年時代」の表現が定着してきた。ロンドン・ビジネススクールのリンダ・グラットン教授が提唱したもので、2007 年に日本で生まれた子供の半分は 107 歳以上生きると予測している。この予測を受けて政府は、「人生 100 年時代」の制度設計を進めている。高齢者から若者まで、すべての人が元気で活躍し続けられる社会を作る必要があるとして教育無償化、大学改革、リカレント教育や高齢者雇用促進などの「人づくり革命」が推進されている。

今の「人生 80 年時代」が人生 100 年になれば、学び直しが一段と多様な人生設計が必要となろう。このような情勢の中で社会教育としてどのような対応をすべきか、喫緊の課題である。脳科学者・茂木健一郎氏は、100 年時代を幸せに生きるキーワードとして「IKIGAI（生きがい）」を挙げている。海外の複数の研究者が沖縄など長寿者が多い、日本人の健康寿命の長さの秘密を探り、たどり着いたのが『生きがい』という言葉である。本来、日本人にとって『生きがい』を見いだすことはごく当たり前のことで、成功を収めることとは違う生き様であった。その「生きがい」を『生きる喜び』『人生の意味』を指す言葉と捉えて、仕事や研究で成功を収めなくても楽しみながら見出せる目的である。生きがいを探すには身近な小さなことから始めればよい。社会教育として何ができるか。

(7) 学習支援等

経済的に恵まれない子弟の学習を支援し、基礎学力等の向上を目指す目的も方法も是とするが、付け加えて根本的な「哲学」をまず身に付けさせる学習も考えた方がよい。例えば「人間はなぜ勉強しなくてはいけないのか」「なぜ人を殺してはいけないのか」「働くということはどういうことか」「平等と公平とはどう違うのか」等基本的なことをまず低学年から身に付けさせることだ。

「教育の無償化」が進み、高校、大学等に進学することは以前ほど、難しくない。大事なことは、「何のために高校・大学に進学するのか」自分の考えを確立しておくことだ。

欧米諸国でも受験競争は激しいが、日本人ほど、落第や退学について惨めな思いはしていない。日本人は一旦、形成された場を出来る限り維持しようとする傾向がある。「場の倫理」と呼ぶ学者もいる。「場の倫理」では場から追い出されることに徹底的に抵抗する。アメリカのように「個の倫理」に従う時は、自分の能力にふさわしいところを選択し変わるから、決定的な敗北感にはつながらない。能力差の問題が日本ではタブーであり、能力差が惨めさにつながる基盤として、日本人の平等信仰がある。すべての人間は平等の能力をもって生まれていることを無意識に前提としている。このような状況の中で「個性を生かす」教育の矛盾を無視した実践が求められている。

日本語教育推進法が成立した。国内で暮らす外国人への日本語教育の充実を促すものである。外国人の児童・生徒や留学生、就労者らに日本語教育を受ける機会を最大限確保することを基本としたものである。国や自治体には、日本語教育の推進に関する施策を定め、実行する責務があると規定している。2018年時点で在留外国人数は273万人、文化庁によると日本語学習者は約24万人、5年前から72%増えた。日本語教師は約4万人。

読書バリアフリー法が成立し、視覚障害や発達障害のある人らが読書しやすい環境を整える「読書バリアフリー法」が6月21日に衆議院で全会一致で可決・成立した。点字図書や音声読み上げに対応し電子書籍の普及を国や地方自治体の責務と定めた。肢体不自由なども含め、多様な障害により、書籍を読むことが困難な人を対象とし、「障害の有無にかかわらず、全ての国民が文字・活字文化の恵沢を享受できる社会の実現に寄与する」と明記した。国には基本計画の作成と財政措置を義務付け、自治体にも計画作成の努力義務を課した。国が障害のある人や図書館関係者らと協議の場の設定を規定している。社会教育委員としてどう対応するか。

(8) AI 社会を担う人材を育てる

人工知能 (AI) が社会で急速に広がるなか、日本はどう向き合うのか。政府は新たな AI 戦略を決め、人材育成を柱に据えた。日本は米欧中などに比べ技術開発、応用とも出遅れが目立つ。AI の技術開発の勢力図で、先端分野の研究は千人に満たず、米国の 10 分の 1、中国の 3 分の 1 以下にとどまる。政府の AI 戦略は、基礎知識を持つ人材を年 25 万人育てる体制を 2025 年までにつくるとした。根本にあるのは、数学や哲学を学び独創的な発想ができる若者を育てることである。

富士見市は、埼玉大学と組み、ものづくりやプログラミングを学ぶ「STEM (ステム) 教育」の推進に乗り出した。2019 年度に市内在住・在学の小・中学生を対象にした講座を開始する。戸田市では、民間の企業を活用し、プログラミング学習や実際にプログラミングが使われている様子を見学し、教材の提供や教員の研修等を実施。社会はかつてない速さで変化している。最新の技術や専門性を持った民間の力を活用し、授業を作ることが必要である。

(9) 認知症不明者への対応と個人情報保護の対策

2018 年に認知症が原因として行方不明届が出された人数は 6 都府県で 9 千人を超えた。大阪府が 2117 人、埼玉県は 1782 人、兵庫県 1585 人、愛知県 1422 人、神奈川県 1280 人、東京都 1246 人。取組には地域差がある。大阪府警は、自治体や高齢者施設などが保護した身元不明者の顔写真や特徴などの情報を掲載、群馬県警は顔写真や手のひらの静脈の形状等本人、確認用の情報を事前に登録する活動を進めている。

警視庁は「外部の団体と共有する情報とその仕組みについては、自治体ごとに判断が分かれている」と話す。認知症を含めた 2018 年の行方不明者の総数は 8 万 7962 人で前年より 3112 人増えた。個人情報を開示できるか。

(10) 『持続可能な開発目標』 (Sustainable Development Goals)について

SDGs は国連で 2015 年に採択された「持続可能な開発目標」のことです。

気候変動が深刻化して、海面上昇など人々の暮らしを直撃しようとしています。また、貧富の格差が広がり、紛争の数が増え、難民・避難民の数が第二次世界大戦以降、最高の水準になった、とされています。

SDGs の前には、「ミレニアム開発目標 (MDGs)」という開発目標がありました。2015 年を目標年として 2000 年につくられました。これは、おもに開発途上国の経済及び社会面での開発を視野に入れたもので、8 個の目標からできていました。1 日 1.25 ドル未満で生活するといわれる、いわゆる「絶対的貧困」の半減や、初等教育の普及といった目標を掲げ、一定レベルの成功を収めました。しかし、2015 年になってみると、アジアやアフリカの一部地域で「置き去りにされて」しまったところがあったり、先進国の中でも格差社会の中で「相対的貧困」に陥ってしまった人々も増えました。SDGs の目標は「誰も置き去りにしない」貧困や格差のない世界を確立することです。

SDGs は目標分野が広く大きいです。17 の目標があり、実現に向けたターゲットは実に 169 項目もあります。しかしながら、このターゲットをよく見ていくと、私たちはこのターゲットのいくつか項目にすでに取り組んでいることがわかります。つまり、自分の今現在している活動や仕事は SDGs につながっているのだと思います。今の活動や仕事は国連の目標や世界の人々とつながっていると認識できた時、私は自分のしていることの意味や価値を見出せたように思いました。忙しい日々の生活の中でも、ゴミの分別をし、マイバッグやマイボトルを持ち歩く。環境や紛争などの世界の動向に関するニュースに関心を持つ。今、できることに取り組み、SDGs に関心を持ち続けたいと思います。

まとめにかえて

この2年間で、話し合い、取り組んできた内容についてまとめてみました。次期の桶川市社会教育会議および今後の桶川市の社会教育活動の充実・発展のために参考にさせていただければ幸いです。

一方で、桶川市社会教育会議は取り組むべきテーマ、話し合うべき課題については積み残したままのものが多くあります。それは主に、社会教育の組織、運営についてです。以下、その課題をまとめます。

- (1) 「学びのオーガナイザー」としてコーディネーターの養成
- (2) 教育委員会と首長部局の連携
- (3) 学校との連携・協働
- (4) 新しい学びの場
 - 1) 民間施設との複合化：カフェ、レストラン、ミュージアムとの併設
 - 2) 公民館が営利事業に関わることについて
- (5) 社会教育施設の老朽化に対して
- (6) 「NPO、大学、企業などの多様な主体」との官民連携、協働
- (7) 社会教育委員の積極的な活動について
- (8) 社会教育委員会議の活性化に向けて

新しい委員の皆様で、これから取り組む課題を決めていかれることと思います。その際に参考にさせていただければ、幸いです。

委員一覧表

桶川市社会教育委員名簿
(平成29年10月1日現在)

任期：平成29年10月1日から平成31年9月30日

(敬称略・順不同)

NO	氏名	選出区分	備考
1	まつもと きよし 松本 潔	校長会	
2	こいけ もりひさ 小池 司尚	レクリエーション協会	
3	ささくら れいこ 笹倉 玲子	子ども会育成 連絡協議会	
4	おおぬま ただよし 大沼 忠儀	スポーツ協会	
5	くろかわ みちあき 黒河 通明	老人クラブ連合会	
6	のず くにお 野頭 國郎	P T A連合会	
7	きむら ひろし 木村 弘	学識経験者	
8	なかじま ようこ 中島 曜子	学識経験者	副委員長
9	よしむら しろう 吉村 史朗	学識経験者	委員長
10	すだ としこ 須田 利子	学識経験者	

桶川市社会教育委員名簿
(令和元年5月1日現在)

任期：平成29年10月1日から平成31（令和元）年9月30日

(敬称略・順不同)

NO	氏名	選出区分	備考
1	いそだ てるあき 磯田 輝昭	校長会	
2	こいけ もりひさ 小池 司尚	レクリエーション協会	
3	ささくら れいこ 笹倉 玲子	子ども会育成 連絡協議会	
4	おおぬま ただよし 大沼 忠儀	スポーツ協会	
5	くろかわ みちあき 黒河 通明	老人クラブ連合会	
6	のず くにお 野頭 國郎	P T A連合会	
7	きむら ひろし 木村 弘	学識経験者	
8	なかじま ようこ 中島 曜子	学識経験者	副委員長
9	よしむら しろう 吉村 史朗	学識経験者	委員長
10	すだ としこ 須田 利子	学識経験者	